



Title	Family Language Policyから考える中国帰国者の子どもの言語
Author(s)	友沢, 昭江
Citation	母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究. 2024, 20周年記念特別号, p. 60-61
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/102020
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

« Column 3 »

Family Language Policyから考える 中国帰国者の子どもの言語

キーワード：中国帰国者、日中2言語、ファミリー・ランゲージ・ポリシー、
Japanese expatriates from China、Japanese/Chinese bilinguals、Family
Language Policy (FLP)

中国残留邦人とその家族におけるファミリー・ランゲージ・ポリシーの多様化

ファミリー・ランゲージ・ポリシー（以下 FLP）は家庭内での家族の言語使用に関する明示的で明白な方針とされ、特に複数言語環境にある家庭における親の考えがどのように子どもの言語生活に影響を及ぼすかを研究してきた。ただその研究対象は産業化した欧米社会で生活する家族に偏りがちだとの指摘もあり (King, et al., 2008)、「非西洋」地域におけるマイノリティ家族の生活様式、家族観、ホスト社会における家庭言語の社会的地位、保護者の言語経験などを考慮した多様な FLP を探る必要がある。

戦前、戦中を現在の中国東北部（旧満州）で過ごし、敗戦後の過酷な状況の中、1972年の日中国交回復後によく帰国が叶った残留邦人家族（日本人とその中国人配偶者およびその子や孫、以下「中国帰国者」）の言語生活は非常に特殊である。望郷の思いで帰国した彼らに対し、受け入れ社会による就業や言語習得の支援は十分ではなく、なんとか親族が助け合って生活基盤を築き、ようやく三世、四世の世代が定住するまでになった。

現在、在留外国人数は322万人を超え、中国籍は約79万人と最大である（2023年6月末現在、出入国在留管理庁）。複数の言語背景をもつJSLの子どもの言語教育に関する大規模な親の意識調査（石井, 2007）では家庭言語が中国語の場合、①大半の親の学歴が大卒、大学院卒、社会経済的に安定し、一定レベルの日本語能力を備え、来日目的が留学、研究、企業所属のグループと、②半数を超える親が小卒か中卒、「帰国」後の日本語学習の機会に恵まれず日本語能力が低い定住目的のグループとがあり、日中どちらの言語が主要家庭言語でも、①の子どもは②の子どもに比べて言語能力が高いことが分かっている。

日本生まれの三世、四世の言語に関する親の考え方（小学校時の FLP）

筆者は中国帰国者家庭の日本生まれの児童17名の日中2言語能力と家庭環境との関係について小学1年から6年まで調査を行った（友沢, 2019）。日本生まれで保育所を経て同じ小学校に入学したグループだが2言語能力に差が認められた。2言語ともに高い能力を示した2名は家庭内（近くの親戚との行き来や中国の親戚との交流を含む）で中国語使用が徹底していた。これは積極的な選択というより高齢になって帰国した一世、そして二世や三世との結婚のために中国から来日した配偶者など、日本語習得の機会に恵まれなかつたり生活に追われたりで日本語能力が低いままの家族がいたことも要因である。日本語能力がやや低い2名の子の場合、一つの家庭の母親は年少時に帰国して日本

で高校を卒業し、子どもに「引っ張られて」日本語を使い、将来中国へ帰国志望の父親は日本語習得に熱心ではなく夫婦間で方針が定まらなかった。もう一つの家庭の父親は8歳で帰国し日本語力があるが、結婚のため来日した母親は日本語力が十分でない中、自身の親が亡くなり、最近の中国人の価値観（受験戦争や择金主義）に違和感を覚えて定住志向を強め、子どもへの日本語使用を選択した。日中2言語とも能力が低い1名の子の母親は帰国者で一定の日本語力はあるが、豊かな言語資源となる近隣の親戚との交流が少なく、結婚のため来日した父親は小卒で日本語力が低く、子とのコミュニケーションを中国語でも十分に行っていなかった。言語選択の意識はあるが知識も資源も十分でない状況の中、子どもたちの通う小学校の中国語母語教員が子どもの中国語保持と学習面で相談に乗るなどの支援を行っていた。

日本生まれの三世、四世の言語に関する親の考え方（高校時の FLP）

子どもたちが高校卒業を控えた2022年末から2023年初めに再度インタビューを行い（5家族のうち3家族と今回加わった1家族の合計4家族）、進学や就職を前にこれまでを振り返ってもらった。3家族の子どもは進学せず就職を選んだ。中学や高校では中国語を学ぶ機会はなく、中国語で相談できる教員もいなかった。親子ともに学業優先となり家庭での使用言語を意識する余裕もなく、中国語能力の減衰が共通していた。ただ、勉強が苦手で成績がふるわぬ子のために厳しい経済状況でも塾に通わせたり、サッカー強豪校に進んだ子のため資金面でも支援を続けた家族もあった。同じ兄妹でも中国語での会話が可能な妹には授業料を払って中国語話者の元に通わせ能力保持に努めた。インタビュー時に同席したある家庭の生徒は小学時の調査で中国語が低く日本語が優勢であったが、これまでを振り返り「（母親が）ずっと中国語で話してくれたら中国語ができたかももしれん」と語った。それを聞いた母親（結婚のため来日し日本語能力は低い）が「たぶんわたしのせいやな」と呟いたことは印象的であった。唯一大学進学を予定している女子生徒は、小学校卒業まで中国語で祖父母に育てられ日中2言語能力が非常に高かった。母親の再婚相手が住むオーストラリアに移住し現地の高校に通ったが、母親が家庭での中国語使用を厳守したこともあり今は日中英の3言語能力を保持している。年末に帰省し親族と日中2言語で大いに語り合ったという。これらの家族が「明示的な方針」をもって言語選択を行ったのか詳述する紙幅はないが、「そんなにお金持ではないけど、本を買いたい、サッカーの試合が見たいとか子どもがやりたいことは親として最善を尽くしました」と語った親からは彼らなりの「方針」（FLP）で子育てをやり遂げた「自負」を感じとることができた。

引用文献

- 石井恵理子（2007）「JSLの子どもの言語教育に関する親の意識」、『異文化間教育』26, 27-39.
友沢昭江（2019）「家庭言語環境調査から見える子どもの二言語能力—1年時と6年時の保護者へのアンケートとインタビューを通して」真嶋潤子編著『母語をなくさない日本語教育は可能か—定住二世児の二言語能力』（pp.119-158）大阪大学出版会
King, K. A., Fogle, L., & Logan-Terry, A. (2008). Family language policy. *Language and Linguistics Compass*, 2(5), 907-922.

友沢 昭江（桃山学院大学）